

令和3年度一般会計当初予算 主な事業

新型コロナウイルス感染症対策

1 救急医療

新型コロナウイルス感染症医療提供体制 整備特別負担金

①

医療機関における新型コロナウイルス感染症予防対策
経費に対する支援

3,500万円

高規格救急自動車用物品購入事業

②

救急患者搬送時の感染症
予防対策に必要な高規格救急
自動車に積載する物品等の
購入



1,434万円

令和3年度一般会計当初予算 主な事業

2 地域経済

飲食事業者等事業継続支援金交付事業

- ① 令和3年1月に三重県緊急警戒宣言が発令され、特に経営が厳しい状況の飲食事業者等に対する支援

【新規事業】
1億円

がんばる事業者応援プロジェクト事業

- ② 津がんばるマルシェや飲食事業者事業展開支援事業の形態に加え、チャレンジショップやパイロット事業を展開する場の提供等

3,008万円

中小企業振興事業補助金

- ③ オンラインによる展示会への出展や従業員のスキル向上のためのリモート等での研修・講習等に対する補助

【新規事業】
300万円

文化芸術活動等支援事業

- ④ 市文化施設において新しい生活様式に対応した催し物を開催する文化芸術団体等に対する補助

1,392万円

令和3年度一般会計当初予算 主な事業

3 学校・教育

臨時休業・出席停止措置等に伴う家計特別支援事業

①

保育所・こども園や幼稚園、小・中・義務教育学校等において感染者が認められた場合に、臨時休業または出席停止等の措置を講じたことによる家計への負担軽減を図るための家計特別支援及び施設の消毒作業委託等

3,934万円

図書館閉館時返却等ポスト設置事業

②

三重短期大学図書館における非接触型サービスの実施及び閉館時の利便性向上のため、資料の返却・貸出を行うポスト等の購入

【新規事業】

17万円

令和3年度一般会計当初予算 主な事業

4 感染防止・衛生

①	新型コロナウイルスワクチン接種事業 新型コロナウイルスワクチン接種委託等	12億2,466万円
②	幼児健康診査事業 1歳6か月児及び3歳児健康診査時に十分な間隔を確保するため1回当たりの対象者数を減らし、実施回数を増加することに伴う医師委託等	229万円
③	公共施設等における感染防止対策 指定避難所や応急クリニックをはじめとする公共施設や地区社会福祉協議会の活動時等における感染防止対策のための物品の購入等	3,310万円

令和3年度一般会計当初予算 主な事業

④ オンラインビジネスサポート事業

経営相談員の創業相談・経営相談等をオンライン化するためのウェブ会議システムの導入等

【新規事業】
100万円

⑤ 空き家情報バンクサイト改修・デジタル空き家見学会関係事業

自宅等にいながらオンライン利用登録やパノラマ内見を可能とする空き家情報バンクサイトの改修業務委託及びデジタル空き家見学会開催等に係る動画撮影用機材の購入

【新規事業】
415万円

5 将来に残る感染症対策

① トイレ洋式化改修事業

屋内設置トイレの洋式化工事（61施設・167基）

9,549万円

② 空調設備改修事業

空調設備の改修工事等（25施設・110基）

9,765万円

令和3年度一般会計補正予算(第1号) 主な事業

新型コロナウイルス感染症対策事業

低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付事業(ひとり親世帯分)

これまでのひとり親世帯に対する支援

- 1回目 ひとり親世帯臨時特別給付金<<令和2年7月30日支給開始>>
(基本給付)1世帯当たり5万円 第2子以降1人当たり3万円追加
(追加給付)1世帯当たり5万円

- 2回目 ひとり親世帯臨時特別給付金(再支給)<<令和2年12月25日支給開始>>
1世帯当たり5万円 第2子以降1人当たり3万円追加

1億7,169万円

対象者 支給対象者の範囲等の詳細は、現在、国で検討中

- 国(案)
- ①児童扶養手当の支給を受けている者(申請不要)
 - ②公的年金等を受給していることにより、児童扶養手当の支給を受けていない者
 - ③児童扶養手当は受給していないが、感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当を受給している方と同じ水準になっている者

給付額 児童1人当たり一律5万円 財源 国庫補助金(補助率10/10)

支給日 今後国から示される通知を踏まえ、速やかに支給

令和3年度一般会計6月補正予算 主な事業

新型コロナウイルス感染症対策事業

救急医療

二次救急輪番病院等医療提供体制強化特別負担金事業

国・県の支援の及ばない人的・物的負担について、これまでの二度にわたる医療提供体制整備に係る市独自支援に加え、感染症患者受入れ病院及び二次救急輪番病院に対し、医療体制の強化に係る追加支援

3,500万円

支援対象

- ①感染症患者受入れ病院における従来株患者と変異株患者のゾーニングの実施
- ②二次救急輪番病院における感染疑いのある患者への屋外や院内で専用の診察室を設置するなどの隔離対応を講じ、より厳格な感染リスク回避の実施
- ③二次救急輪番病院における回復患者受入れの実施

高規格救急自動車等購入事業

新型コロナウイルス感染症患者等の救急搬送に使用する高規格救急自動車及び救急資機材等の購入

3,459万円

令和3年度一般会計6月補正予算 主な事業

生活支援

低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯以外)

ひとり親世帯以外の住民税非課税の子育て世帯の児童
1人当たり5万円の給付金を支給

2億2,439万円

生理用品無償配布事業

生理用品が購入できないなど日常生活に困っている人を
対象とした生理用品の無償配布

62万円

外国人住民向け専門相談会事業

労務関連に関する問題等専門家による相談を必要とする
外国人住民に対する通訳を介した相談会の実施

78万円

多言語翻訳機導入事業

学校等において新型コロナウイルス感染症に関する連絡
事項を的確に伝えるため、多言語翻訳機を購入

7万円

令和3年度一般会計6月補正予算 主な事業

事業者支援

農業経営収入保険加入支援事業

農業者の事業継続を図るため、価格低下等のリスクに備える
農業者の農業経営収入保険に係る加入保険料を支援

478万円

高速船運航事業者運航継続支援事業

大幅な収入の減少が発生している高速船運航事業者に対し、
運航継続のため傭船料の2／3を支援

185万円

感染防止対策

スポーツ施設空気清浄機設置事業

より効果的な感染防止対策を講じるため、市スポーツ施設内の
トレーニングルームや更衣室等への空気清浄機の設置

307万円

令和3年度一般会計6月補正予算 主な事業

保育所等感染防止対策事業

保育所、幼稚園、認定こども園、子育て支援センター、病児・病後児保育施設等における感染防止に係る消毒液等の購入及び民間施設に対する感染防止対策に係る支援

3,489万円

幼稚園ICT環境整備事業

職員の教育の質の向上及び業務改善を図るため、職員のオンライン研修等に対応できるよう市立幼稚園へのパソコン等の購入を含めたインターネット環境整備

433万円

放課後児童クラブ感染防止対策事業

学校臨時休業時の特別開所及び感染防止を行うための経費、オンラインによる会議・相談事業に必要なパソコン等の導入経費に係る放課後児童クラブに対する支援

6,035万円

令和3年度一般会計6月補正予算 主な事業

その他

公共施設空調設備改修事業

河芸公民館、河芸ほほえみセンター、サンヒルズ安濃、とこめの里一志、白山保健福祉センター、家城出張所、伊勢湾ヘリポートの空調設備改修

1億1,950万円

津まつり文化継承事業

津まつり関係の展示、郷土芸能団体や安濃津よさこいの演舞などのオンライン配信を行うことに対する支援

100万円

久居まつり文化継承事業

久居まつりの写真・作品展示や歴史資料に係るデジタルアーカイブを構築し、情報発信を行うことに対する支援

158万円

令和3年度一般会計6月補正予算 主な事業

コロナ禍における在宅介護予防事業

外出を控える等の状況にある高齢者に対し、運動機能の低下や認知症予防への対応を行うため、在宅で自発的・継続的な介護予防に取り組むことができるよう元気アップ運動等の図解入りチラシを全戸配布



元気アップ運動イメージ

59万円

新型コロナウイルス感染症対策事業基金積立金

寄附による新型コロナウイルス感染症対策事業基金への積立

5万円

令和3年度一般会計第6号補正予算 主な事業

新型コロナウイルス感染症対策事業

全ての市民への支援

水道基本料金無料化

新型コロナウイルス感染症を受けた家計や地域経済等の支援として、全ての使用者(官公庁除く)に11月1日以降の検針日の水道基本料金の4か月分を無料化

4億3,912万円

事業者支援

高速船運航事業者運航継続支援事業

大幅な収入の減少が発生している高速船運航事業者に対し、運航継続のため船舶維持経費の1/2を支援



2,400万円

令和3年度一般会計第6号補正予算 主な事業

飲食・観光事業者等事業継続支援事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化により大きな影響を受けている飲食・観光事業者等に対する事業継続を支援

6,500万円

対象事業者

- ・飲食事業者、飲食事業者と直接取引を行っている事業者
- ・宿泊業・旅行業、宿泊・旅行業と直接取引を行っている事業者
- ・道路旅客運送業

要件

令和3年8月～12月のいずれかの月の売上げが、前年又は前々年の同月比50%以上減少している事業者

交付額

- | | |
|---------------------|------|
| ①減少額が200万円未満 | 10万円 |
| ②減少額が200万円以上300万円未満 | 20万円 |
| ③減少額が300万円以上 | 30万円 |

申請期間

令和3年9月10日～令和4年2月28日

令和3年度一般会計第6号補正予算 主な事業

医療体制支援

新型コロナウイルスワクチン接種医療従事者派遣 支援事業

市が開設する集団接種会場に、5月13日～7月31日に
医療従事者を派遣し、手当等を支給した医療機関に対する
支援

【対象となる集団接種会場】

- ・津センターパレス
- ・イオンモール津南
- ・久居インターガーデン
- ・三重中央医療センター
- ・県立一志病院
- ・美杉総合支所



140万円

令和3年度一般会計第6号補正予算 主な事業

感染防止・衛生

Wi-Fi環境整備事業

新しい生活様式に対応したオンラインによるイベントや会議等ができるよう、アストプラザ(橋北公民館含む)、津リージョンプラザ、サンヒルズ安濃、白山総合文化センター、公民館(19館)にWi-Fi環境を整備

6,852万円

トイレ洋式化事業

保育所(11園)、認定こども園(3園)、幼稚園(17園)、河芸公民館のトイレの洋式化を実施(大人用67基、子ども用29基)

4,178万円

空調設備改修事業

河芸公民館、芸濃総合文化センター、サンヒルズ安濃、とことめの里一志、竹原地域住民センター、消防本部庁舎の空調設備改修

5,197万円

令和3年度一般会計第6号補正予算 主な事業

保育所及び認定こども園ICT化推進事業

保護者の利便性の向上や保育事務の効率化を図り、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や保育士等の業務負担を軽減するための公立保育所(20園)・認定こども園(5園)におけるパソコンの購入等も含めたインターネット環境整備、民間保育所(3園)・認定こども園(3園)に対する支援

6,382万円

マルチコピー機導入事業

滞留時間や対面接触の機会を減らし、感染リスクを低減させるため、本庁舎1階ロビーにマルチコピー機を設置

618万円

生活支援

市民活動団体活動促進事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により活動に支障が出ている市民活動団体を対象に、新しい生活様式に対応した活動や活動資金確保等をテーマとした講座開催等の委託

33万円

特定の事業者等への支援事業

津市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。			
事業名	高速船運航事業者運航継続支援事業補助金		
総事業費 (千円)	27,712千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	27,712千円
事業概要	①目的 新型コロナウイルス感染症の影響で経営が悪化している海上アクセス運航事業について、高速船運航事業者に対して運航継続のための支援をする。 ②交付金を充当する経費・算定根拠 支援金：1事業者×27,712千円＝27,712千円 (27,712千円の内訳) ・家賃支援給付金（経済産業省）に準じ、年間備船料（2隻分5,568千円）の2/3を6か月分ずつ（1,856千円）、2回に分けて支給 1,856千円×2回＝3,712千円 ・年間船舶維持経費（48,950千円）の1/2相当を支給 48,950千円×1/2≒24,000千円 ③交付対象 1）交付対象者 高速船運航事業者（津エアポートライン株式会社） 2）交付対象者の選定理由・選定方法 海上アクセス運航事業については、中部国際空港と本市を結ぶ唯一の直結航路として、海外や国内から本市への誘客効果による地域活性化や観光振興などに寄与する重要なルートであるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で令和2年度から高速船利用者が激減し、運航の継続が難しい状況にあるため、事業の実施主体である津エアポートライン株式会社を交付対象者として、支援金を交付する。 ④期待される効果 海上アクセス運航事業の継続が図られることにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた新しい生活様式に対応し、利用者の利便性及び一層の安全・安心の確保が図られると同時に、新型コロナウイルス感染症が収束し、高速船の需要が回復した時点において、津市の経済活動の巻き返しや津市の観光事業の活性化に速やかに移行できることが期待される。		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	海上アクセス運航事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴って令和2年度は高速船利用者数が対前年度比約90％減となり、令和3年度においても引き続き、緊急事態宣言発出等の影響により断続的に減便運航や全便運休を繰り返さざるを得ず、事業の継続が困難な状況に陥っている。 津エアポートライン株式会社を交付対象者として支援金を交付し、海上アクセス運航事業の継続を支援する本事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている地域経済への支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。		